



知事・市民連合と話し合う

## 拡張反対での協議はしない

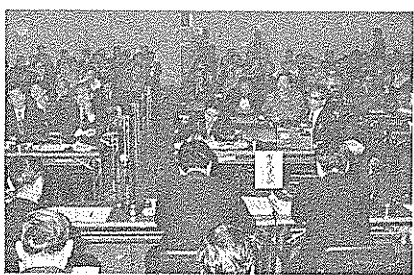
農業・騒音問題などはじっくり

空港拡張反対市民連合(倉沢実会長)と知事との第一回目の話し合いは、十月九日午後七時から市役所大会議室で開かれた。中内知事は、地元民の心配している農業や騒音問題などについては今後の話し合いを待つが、対立する基本姿勢の話し合いはしない、と表明しました。

## 知事 年内決着望む

この夜は、県から中内知事、斎木副知事、大崎農林部長、戸梶企画部副部長、大原空港対策室長ら市民連合からは有沢会長ら約八十人が出席。あつせん役の小笠原市長、橋本議長の立ち合いのもとに行われ、拡張する、しないの基本姿勢の話し合いは、平行線をたどるばかりで時間の空費だ。反対という意味の話し合いでは打ち切りざるを得ない。という見切り発車を思わせる県の強い姿勢を示したものであります。

まず、あつせん役の橋本議長から簡単にあいさつしたのち、直ちに話し合いに入りましたが、この十四日に、知事と地権者の話し合いが、市長、議長があつせんによつてもたれることから、「われわれと話し合っているうちは、用地買収業務に入らぬという約束を破るものだ、信義を重んじてもらわなければ話し合いに入らぬ」と強い抗議が出され、それに対して橋本議長は、「信義は破っていない。市民連合も地権者も同じ市民であり、その地権者からの要望にこたえ、不安を取り除いてやることも大事なことだ、背信行為にはならない」とこたえ、一時紛糾。「地権者との話し合いは再考せよ」ということで、一応ケリ。



再考せよ」ということで、一応ケリ。知事は市民連合との話し合いはいつまでもつづけるつもりはないと、朝日新聞に発表しているが、という質問に対して、中内知事は、「地権者には納得をお願いしなければならぬが、絶対反対の市民連合には理解を深めてほしい」と願っている。県の立場は理解してもらったうえで話し合いをすすめさせてもらっているつもりだ。双方に開きがあることはお互い承知のはず。話しがつくまでも長引かせてゆく考えはない」と答弁。

た「空港拡張の基本姿勢について話し合いはしない、できれば年内に決着をつけたい。拡張に伴って地元が迷惑する騒音や農業の問題、環境の整備などどのような対応するか、といった内容のある話し合いなら来年になってもよいし、時間をかけ何回でも精力的に話し合う」と述べ、基本姿勢については市民連合との話し合いに、年内決着の意向を示しました。短滑走路で離着陸できる航空機(VTOL・STOL)の開発が進んでいる。また、千五百メートルのみぞ切り方式などの開発も行われているのに、なぜ拡張を急ぐのかと追及。中内知事は「国の予算はいつもつくものではない。県民や国民の需要を満たすため拡張が必要。拡張しなくても指摘される航空機がすぐ実用化できるならそれにこしたことはない。国だつてそれなら拡張に投資する必要はない。急ぎもしないものを急いでやっているのではない。また、STOLは、短距離で大重量運送はできない。VTOLは垂直上昇機で軍用に使われているが、民間で使用されていない。改造にも十年はかかる」と大原室長が新機種の現況を説明。このほか、騒音の問題が取り上げられ、教育施設への影響、防音対策などについて、「空港整備が

できるということになれば、防音対策は特定空港に指定してもらい先取りで実施する。騒音は完全に断できないがどだけ軽減できるかだ」と述べた。騒音対策は公害がなくしてはならないので、公害があると考えている。十一月六日の一回の会合で宿題となつては、再度のテスト飛行については、「再度のテスト飛行は運輸省とも話し合っているが、滑走路も老朽化し、安全性の点に問題があり現状のままでは困難である。実用化されている松山空港に近いので、一緒に飛行時間をかけて実態調査をしたい」と、テスト飛行に難色のあることを表明。話し合い冒頭の「年内決着あり得る」の知事の強い意思表示に、かなりエキサイトした状態で行われ、最後に有沢会長らは「早明浦ダムにしろ、いろいろな開発の犠牲は常に住民がかぶらねばならない。飛行場にしろいつ事故が起るとも限らないが、行政は一体、どう責任をとるのか、われわれは住民拒否権というか、その権利を確保する」と述べ、次回の会合をいつ開くかも決まらぬまま、午後十時五十分話し合いを終りました。

## 来年度は用地買収

地策 大規模 土地改良事業

五十五年度完成メドに

この日、集った地権者は、田村地区を除く下田村、物部、久枝など約八十人で、県側は、中内知事、斎木副知事など関係部課長、それに明神県土地開発公社理事長らの首脳陣が出席。まず、小笠原市長、中内知事のあいさつがあり、質疑応答に入りました。

この時期はいつか、とただされ、中内知事は「本当にやらしてもらわないといかんし、本当にやる。当初五十三年度供用の予定が遅れている。来年度は用地買収をし、できれば五十五年度に仕上げたいと思っており、皆さんの協力を得て進めたい」と答えました。また、周辺農業の振興には基礎整備が必要だが、どう取り組むか、との問いに対し、中内知事と大崎農林部長は、「失ったもの以上の生産をあげ、生活の向上

## 知事・地権者との対話

小笠原市長、橋本議長あつせん知事と地権者との初会合は、十四日午後一時、前浜公民館で行われ、中内知事は来年度用地買収に入り、できれば五十五年度に仕上げたいと協力を要請、農業や道路、水路など周辺地域の開発、騒音など地元対策について、県側の考えを明らかにしました。

このほか、周辺道路、水路、河川改修や騒音対策について、県側は、「県道前浜・土佐山田線は五百八十メートルの地下道とし、照明、排水、換気設備の完備したもので、取り付け道を含め延長九百三十メートルとなる。空港本体の周囲に二車線、七車線の県道並みの農道と水路をつける。空港北側の排水問題には浸水を起さないよう十分対処する。後川の抜本改修は、将来一本の放水路で放水できるように計画しており、防潮水門や操作室を設けるなど積極的に取り組んでゆく、騒音問題については、海側離着陸による優先滑走路方式の採用など発生源対策をとり、航空機騒音防止法に基づき高知空港を指定してもらい、民家や公共施設などの防音工事を進めるなど、従

来以上真剣に対処してゆく。ジェット機になれば、現在の利用者の予測では、昭和六十年の段階で二十一二十五便となる見込み、空港の使用時間は午前七時半から午後八時半まで、県道春野一赤岡線は改良ルートに三つの計画ルートがあり、これがルート決定によつて早期に着工する。防潮堤の北側の道路新設は、黒潮ラインのルートとならない場合は、管理道路の使用について相談してみたい。など、拡張に伴う地元周辺地域開発については、かなり具体的な計画が示されました。そして、地域の振興計画については、開発基本構想へ加味してゆくので、お互いが十分意見を出し合い話し合つてゆきたい。養まんないような閉地化など考えてゆくなど、こんなことも誠意をもって話し合いをする姿勢を示しました。こうして地権者と県側の会合は混乱もなく午後四時過ぎに終わりました。